台湾における国立公園行政の特徴と 国立公園の運営実態に対する評価

Study on the Characteristics of National Parks Administration and Evaluation on the Operation Situation of National Parks in Taiwan

蕭 閔偉* 田中 俊徳**

Hongwei HSIAO Toshinori TANAKA

Abstract : This study employs literature reviews, analysis of statistical data and interviews to top officials in Taiwanese government to elucidate the basic characteristics of administrative system of national park (NP) in Taiwan and evaluate the operation situation. Analysis of statistical data especially focused on the type of resource, area size, zoning classification, land ownerships, population, budget, human resources, and number of visitors. Interviews focused on the governance structures and implementation of NP plan. These results are critically analyzed by comparing with the situation of Japanese and American NP systems. From the analysis, this study clarifies that NP areas include approximately 10% of private lands hold by local community and indigenous people. Approximately 80% of the NP areas are classified as “strictly protected areas” while other 20% focuses more on sustainable development of the community. Average number of staffs and annual budget in each NP are 74 people and 8,610,869 USD. Based on the analysis results, this study categorizes the NPs in Taiwan into “natural type” and “artificial type” by their characteristics including the type of resource, area size and population referring the guideline of IUCN.

Keywords : National Park administration, zoning classification, land ownership, Taiwan

キーワード : 国立公園行政, 地域区分, 土地所有権, 台湾

1. はじめに

(1) 台湾の国立公園政策をめぐる動向

台湾では2020年現在、日本の国立公園に該当する「国家公園」(以降、日本語の呼称に準じて「国立公園」と称す)¹⁾の面積が延べ75万haで国土の8.7%を占め、日本の国立公園(延べ219万haで国土の5.8%)をも上回る勢いで指定が進められている。台湾における国立公園の成立は、第二次世界大戦以前の日本統治時代である。1937年に、大屯山、次高タロコ、新高阿里山の3箇所が台湾総督府によって国立公園に指定されており、これらは、夫々現在の陽明山、太魯閣と雪霸、玉山国立公園にあたる。台湾の国立公園の成立経緯や選定経緯については、既往研究^{1), 2)}によって考察がなされている。西田³⁾は、日本統治時代の植民地台湾の特質、植民地の国立公園構想や国立公園指定の背景や、更に台湾総督府の行政手続きを明らかにした。また、第二次世界大戦後の台湾における国立公園制度の成立については、陽明山国立公園の事例から、その成立過程と特徴を論じた研究⁴⁾も存在する。戦後台湾の国立公園は、1962年に国際連合の要請に応じて設けられた「国立公園法策定会議」に端を発し、1972年に国立公園法が成立、1982年に同法の施行法が制定されている。1982年に墾丁が戦後初の国立公園として指定されている。日本統治時代に土地要件を問わない「地域制」の国立公園として指定された経緯や、1963年に台湾の公共工程局(現在の營建署)が、アメリカ合衆国の財政支援を受けて「陽明山国立公園計画」を策定したことなどから、台湾における国立公園制度は、日本と米国双方の影響を強く受けることになった。なお、「地域制」とは、土地所有形態に関わらず国立公園や自然公園を指定する制度である⁵⁾。アメリカやカナダ、オーストラリアなどの新大陸国家に代表されるように、国立公園は公有地を専用することが一般的であるが、歴史的に複雑かつ高密度な土地利用のなされてきた日本や台湾、イギリス、韓国などの国では、国立公園に専用できる大規模な公有地が少ないため、国有林や私有地など多様な土地利用を包含した

制度設計がなされることが一般的である。以上のように、台湾の国立公園制度は歴史的経緯から、土地所有形態においては、日本型の制度を採用しながらも、管理においては、「国立公園法」の法整備をはじめ国立公園の管理機構としての公園管理处と国立公園警察隊の配置など、アメリカ型の性質を多く取り入れていることが^{4), 6)}指摘されている。

親泊⁷⁾は2006年当時台湾の6箇所の国立公園のうち、日本の統治時代に指定を受けた次高タロコ、新高阿里山で、現在の太魯閣、雪霸及び玉山国立公園として指定されている台湾中部の3箇所の国立公園を中心に台湾統治の影響と痕跡について考察した。また、涂ら⁸⁾は、台湾の国立公園全体の事業(業務・機能)について分析・考察を行った結果、台湾の国立公園では1988年にパークボランティアが成立し、更に2000年代に入って民間企業の事業参入が活発化し、宿泊施設などレクリエーション施設の建設や運営において、民間企業の参画が定着し、ボランティア団体もパークボランティアによる環境教育などの業務において、重要な役割を担っていることを明らかにした。景観や自然の保全管理業務において、NPO法人やボランティア団体の参画の期待が高まる中、それらに関わる人材養成やノウハウの蓄積が課題であると指摘している。涂ら⁸⁾は更に、陽明山国立公園のパークボランティアに対するアンケート調査の結果から、ボランティア活動に対する満足度が高い一方で、その自治組織の必要性があり、組織のあり方について改善を図る必要があるとした。このように、台湾の国立公園に関する先行研究の蓄積は、日本統治時代を中心とした国立公園の歴史的な経緯とその成立ちやパークボランティアに関する考察などが中心であり、必ずしも豊富とは言えない。

(2) 問題意識と研究の位置づけ

既述の通り、台湾の国立公園は日本統治時代からの長い歴史がある一方独自に進化を遂げながら、更に近年では新たな国立公園の指定が急激に進んでいる。これまで台湾の国立公園制度の成立経緯に関する考察^{2) ~4), 6), 7)}が殆どであり、国立公園行政の組織

*大阪市立大学大学院工学研究科 **東京大学大学院新領域創成科学研究科

に関する考察や、それを踏まえた運営実態や現状への評価は行われてこなかった。近年の台湾の国立公園を扱った研究^{6), 8)}では、市民参加やボランティアなどの活動に着目したものが多く、これらの成果から台湾の国立公園ではNPO法人、民間企業、地元自治体やボランティア団体などの多様な主体の参画が浸透しており、国立公園内での盛んなボランティア活動が展開されていることが明らかとなった。一方で、国立公園行政に関する研究は管見の限り存在しないため、台湾の国立公園の全体像を解明するには、政府部門に着目した研究が不可欠である。

日本の国立公園制度は、既往研究⁵⁾に指摘されているように、「諸外国に比べて、行政部門における資源と権限の両面において弱い」という現状から、「弱い地域制」であると位置づけられる。既往研究では⁵⁾、弱い地域制を克服する方法として、多様な主体による協働枠組みや、政府部門の強化を論じており、前者については、統合型協議会の設置と法的地位を付与すること、後者については政府部門の行政資源と権限を強化し、省庁間の調整能力を向上させることが重要と指摘している。

台湾の国立公園での多様な主体との協働の実態について、既に多く^{6), 8)}言及されているため、本稿では台湾の国立公園制度と行政の実態に注目する。本稿ではまず、台湾の国立公園制度の特徴を、地域の指定状況や、土地所有権の構造の把握、土地利用の多様性から日本との類似性を解明する。次に、台湾の国立公園行政の組織、業務体制、予算の推移を把握した上で、近年における国立公園での組織人員、予算配分、入園者数などの実績を踏まえてその運営実態に対する評価を試みる。また、以上の実態を踏まえて台湾の国立公園行政としての位置づけをより明確にするため、「弱い地域制」として評される日本との比較を中心に据えつつ、近年台湾の国立公園制度の改良の際に多く参照されてきたアメリカ^{4), 6)}とも比較しながら論じる。

以上のように、台湾の国立公園制度は歴史的経緯から、土地所有や土地利用においては日本との類似点が多く、近年独自な発展を遂げた台湾の国立公園の特徴と実態の解明から、今後の日本の国立公園の在り方への有用な示唆を得ることも可能と考えられる。本稿は、これまで研究蓄積が少ない台湾の国立公園の計画制度や、国立公園行政と近年の国立公園の運営実績に着目する点に新規性があり、台湾の国立公園に関する俯瞰的な理解と示唆を与える研究に位置づけられる。

2. 研究の概要

(1) 研究の目的と方法

以上の問題意識から、本稿の目的は台湾における国立公園制度の基本的な特徴（面積、地域指定の状況、主な資源と国立公園計画）や、国立公園行政（組織、予算、人事、調整）の現状を把握した上で、国立公園の運営実態を評価するとともに、これらの実態について台湾の社会制度や他国との比較も踏まえて考察することである。以上の目的から、本稿の構成は下記に示す通りである。

- 1) 台湾における国立公園制度の特徴の把握：台湾の各国立公園の国立公園計画、土地利用と所有権の特徴を中心に、その特徴を把握する（3章）。
- 2) 台湾における国立公園行政の実態解明：台湾における国立公園制度を所掌する内政部營建署国立公園組（以下、「国立公園組」と称す）⁹⁾や各国立公園管理处（以下、「管理处」と称す）の予算、組織、業務体制などに着目して、台湾の国立公園行政での制度運用の実態を明らかにする（4章）。なお、台湾の行政組織における「部」は日本の省と同等かより大きな行政範囲を所掌し、「署」は、日本における省ないし庁に相当する。「組」は日本行政における局ないし部と同等と考えてよい。營建署国立公園

組は、環境省自然環境局国立公園課の担う国立公園の業務のみならず、自然環境局の総務課、自然環境計画課、自然環境整備課などの所掌に該当する業務も多分に含んでいるので、日本における「局」の位置づけに近い。

- 3) 台湾の国立公園の運営実態への評価：台湾の国立公園の運営実態について、本稿が設定した指標に基づいて評価を試みる（5章）。更に評価の結果から見える台湾の国立公園行政の実態と特徴について、その社会制度を踏まえつつ、日本を中心に、近年台湾の国立公園制度の主な参考対象とされてきたアメリカとも比較しつつ考察する（5, 6章）。

本稿では、下記の研究方法とデータに基づいて分析を行う。

- 1) 文献調査：既往研究の整理や、国立公園組から提供された内部資料に基づき整理、分析する。
- 2) ヒアリング調査：国立公園に関する実態を把握するために、国立公園組の責任者、担当者（次節にて詳述する）を対象に、著者らが2019年3月に行ったヒアリング調査やその後追加で実施したメール調査に基づいて分析する。
- 3) データ分析：著者らが国立公園組から取得した予算、事業計画などのデータに基づいて分析、評価する。

(2) 調査と分析の方法

著者らは、2019年3月28日午前（10時～12時）に、国立公園組・林玲氏（副組長）、許国書氏（同課長）、張杏枝氏（同室長級）の3名を対象に、国立公園の現状や、国立公園計画の制度概要、制度成立の経緯などについてヒアリングを行ったが、これらの成果は主に3章の1節の考察に用いる。また、同日午後（13時～14時）には、陳繼鳴氏（營建署・副署長）、陽明山国立公園管理处長の劉培東氏とも、日本と台湾の国立公園制度と管理運営の違いについて意見交換を行ったが、これらの成果は主に5章や補注における日本の制度を踏まえた台湾との比較などの考察に用いる。更に同日午後（14時～16時）に、国立公園組・張維銓氏（組長）、林玲氏、許国書氏、張杏枝氏の4名を対象に、台湾の国立公園の現場での管理運営、人事制度、関連機関との意思調整の実態などについてヒアリングを行ったが、これらの成果は主に3章の2節と4章の考察に用いる。

その後は、筆頭著者が国立公園組・林玲氏、張杏枝氏を対象に、2019年3月から8月にかけて複数回のメール調査も実施しており、2019年6月5日には国立公園組の張杏枝氏から、各国立公園における地域別面積、土地所有権、域内人口、年間入園者数の推移、国立公園組と各管理处の組織・人員編成、2019年度各管理处の予算編成に関する統計データを入手し、表-3、表-4、表-5、表-6、表-10、図-3、図-4のデータ分析¹¹⁾や3章の2節、4章の考察に用いる。筆頭著者は更に国立公園組・張杏枝氏を対象に、2019年7月2日、22日、2020年6月26日、28日に、玉山国立公園管理处の担当者・黃麗珠氏を対象に、2019年7月25日、11月13日など複数回のメール調査により、統計データの内容や制度運用の詳細、管理处の関連省庁との意思調整などについて追加で確認を行っている。これらの成果は主に各章の説明を補強するために補注を中心に各所に用いる。

3. 台湾における国立公園の特徴

(1) 台湾の国立公園の現状に関する概説

2020年現在、台湾における国立公園は計10箇所あり（図-1、文献¹²⁾に基づいて著者作成）、調査を踏まえそれぞれの概要を表-1にまとめた。營建署では1981年から「国家公園法」（本稿では「国立公園」の呼称に合わせて便宜上「国立公園法」と称し、以下「同法」と略す）に基づき、国立公園の計画立案に着手し、

表－１ 台湾における国立公園の概要と国立公園計画にまつわる推移（営建署^{12), 13)}の2020年現在のデータに基づいて著者作成）

公園名	主な資源属性	面積(ha)	計画施行	管理処設立	国立公園計画の定期的見直し(年/月/日)			
			(年/月/日)	(年/月/日)	第1回	第2回	第3回	第4回
墾丁	集落, 原住民, 海洋	32,570.10	1982/9/1	1984/1/1	1996/4/1	2004/7/29	2011/11/25	2018/11/14
玉山	原住民, 山岳	103,121.40	1985/4/6	1985/4/10	1994/9/1	2004/11/1	2012/11/20	-
陽明山	集落, 山岳	11,338.00	1985/9/1	1985/9/16	1995/1/1	2005/8/15	2013/7/15	(縦覧中)
太魯閣	原住民, 山岳	92,000.00	1986/11/12	1986/11/28	1995/7/10	2003/5/16	2015/1/19	-
雪霸	山岳	76,850.00	1992/7/1	1992/7/1	1993/9/15	2013/7/16	-	-
金門	集落, 海洋	3,528.70	1995/10/18	1995/10/18	1993/10/18	2012/10/18	-	-
東沙環礁	海洋	353,668.00	2007/1/17	2007/10/4	2014/2/25	-	-	-
台江	集落, 海洋	40,731.30	2009/10/15	2009/12/28	2018/8/22	-	-	-
澎湖南方四島	集落, 海洋	35,843.60	2014/6/8	-	-	-	-	-
寿山	山岳, 集落	1,122.70	2011/11/1	-	-	-	-	-

図－１ 2020年現在台湾の国立公園一覧（文献¹²⁾から著者作成）

表－２ 台湾における各種計画制度の概要一覧（著者作成）

計画別	準拠法	策定主体	審議主体
国土計画	国土計画法	国, 自治体	国土計画委員会
都市計画	都市計画法	国, 自治体	都市計画委員会
区域計画	区域計画法	国, 自治体	区域計画委員会
国立公園計画	国立公園法	国	国立公園委員会

1982年から墾丁を皮切りに、玉山、陽明山、太魯閣、雪霸、金門、東沙環礁（以下、「東沙」と略す）、台江、澎湖南方四島（以下、「澎湖」と略す）の9国立公園を創設しており、更に2011年11月に新たに「国立自然公園」の枠組みを設け、その第一号となる寿山国立自然公園（以下、「寿山」と略す）を翌年12月に設置した。表－１の「主な資源属性」は、営建署¹³⁾が示した各国立公園の「主な資源一覧」に基づき分類している。

現在台湾における国立公園の延べ面積は750,773.81haであるが、そのうち、墾丁国立公園の海域の14,891.16ha、東沙国立公園の海域の353,489.38ha、台江国立公園の海域の35,641.1ha、澎湖国立公園の海域の35,473.33haを除き、陸域は延べ311,278.84haとなり、台湾全土の陸域の8.65%にのぼる。台湾の国立公園では、「国立公園法」に基づき、その指定に伴う「国立公園計画」の策定と、管理主体である管理処の設立が求められる。表－１の通り、各国立公園は概ね国立公園計画の施行とほぼ同じ時期に国立公園管理処が設立されているが、例外として雪霸と金門国立公園は、国立公園計画の施行と国立公園管理処の設立が同日である。また2020年現在、澎湖国立公園には独立した管理処がなく、東沙国立公園を管理する「海洋国立公園管理処」が両公園をまとめて管理している。

台湾における４種類（表－２）の計画制度（いずれも内政部所

管）には共通して５年ごとに定期的見直し（原文：「通盤検討」）を義務付けており、国立公園計画において定期的な見直しが求められる中、設立が最も早い墾丁国立公園では、2018年末までに４回の見直しが行われ、次いで玉山、陽明山、太魯閣国立公園の３回、雪霸、金門国立公園が２回となっている。以上や表－１にある通り、現状では台湾の国立公園計画の定期的な見直しは、実際では５年ごとに行われておらず、その主な原因としては、通常の都市計画では開発事業の推進や人口の増加など市街地の変化が著しいのに対し、国立公園内ではそのような動向が少ないため、実務上では通常の都市計画と同様な頻度で見直す必要性が相対的に低いからとされる¹⁴⁾。また、各種の計画制度では「計画の策定、変更と公告」や「審議の流れ」などの制度設計に高い重複性がある一方、計画主体に関して、国立公園計画のみ策定主体が内政部に限定され、他の３種類ではいずれも内政部と自治体が策定する場合が存在する（複数自治体を横断する場合や、国策などに基づく重大事業などの場合は内政部が策定）。この状況から、自然保護を目的とした国立公園計画には、開発志向が強い関連計画との折衝が必要であり、特に複数自治体を横断する国立公園においては、より公正な計画策定を担保するため中央主導が重要な前提条件と考えられる。一方、各国立公園の現場を管轄する管理処と、国立公園の政策全般を統括する立場にある営建署本部の部署である国立公園組が策定、見直しを行う国立公園計画については「国立公園計画委員会」¹⁵⁾が客観的に助言、審議を行う。

（２）土地利用と所有権の特徴

台湾の国立公園は、同法第12条に基づき、国立公園計画の中で「一般規制区」（表－３「一般」）、「遊憩区」（表－３「遊憩」）、「史跡保全區」（表－３「史跡」）、「特別景観区」（表－３「景観」）、「生態保護区」（表－３「生態」）の５種類も異なる地域¹⁶⁾が存在する。一般規制区と遊憩区は土地利用や開発行為に寛容な地域で、生態保護区、特別景観区と史跡保全区は、保全志向が強い地域に位置づけられる。

「一般規制区」¹⁷⁾とは、同法第8条によると、「国立公園区域内に他の地域に属さない土地や水域、既存の集落を含み、本来の土地利用や水域の利用形態を許容する地区である。」と定義され、上述のように既存住民の集落などが存在するため、同法第14条に基づいて「公的・私的建築物や道路、橋梁の建設や撤去、水道の敷設、改変や拡張、採石、土地の開拓や土地利用の変更、漁業放牧、ケーブルカーなどの運輸設備の整備、温泉水源の利用、看板や広告物の設置、既存工場の拡大と用途変更などが国立公園管理処の許可のもとで可能となる。」とされる。また、「遊憩区」¹⁸⁾とは同法第8条により「野外レジャー活動に適し、レジャー活動施設や限度のある資源利用行為を許可する地区である。」と定義され、上述の同法第14条の規定も同様に適用されるため、一般規制区と遊憩区は、土地利用や開発行為に寛容な地域であるといえる。

これらと対極的な地域として、まず保全志向が最も強い「生態

保護区」があげられる。生態保護区とは同法第8条によれば、「生物多様性や生態研究のために厳しく保全すべき天然生物生態系やその生育環境を有する地区である。」と定義され、更に生態保護区は同法第18条に基づいて、「国・公有地において優先的に指定すべきであり、その区域内では標本の採取、農業の使用、一切の人工物の設置を禁じるものとするが、学術研究、公共の安全、公園管理上の理由などで、内政部の許可を得たものはこの限りではない。」とされ、更に「生態保護区への立ち入りには、管理処の許可を得るべし」とされる。次に生態保護区に類似する保全志向が強い地域として、「特別景観区」は同法第8条によれば「人力で再現できない特殊な自然地理景観を保全するために厳しく開発行為を制限する地区である。」と定義される、また、特別景観区と生態保護区では共通して、同法20条によると「水資源と鉱物の開発は、国立公園計画委員会の審議を経て、内政部と行政院の許可を受けるべきである。」¹⁹⁾とされ、以上2つの地域の強い保全志向がうかがえる。また、以上と同様な属性を持つ「史跡保全区」²¹⁾とは、同法第8条から「重要な歴史的建築物、記念地、集落、史跡、遺跡、文化的景観、古物や原住民の古墳地、祭祀地、発祥地、旧社地、歴史遺跡、古跡などに認定され、その文化的慣習の維持のために規制を行う地区である。」と定義されるが、史跡保全区では「古物、古跡の修繕、現存建築物の修繕や建て替え、現存の地形、地物への人為的改変などは内政部の許可が必要である。」とされ、更に生態保護区、特別景観区と史跡保全区では共通して、上述の同法第14条に示された「公的・私的建築物や道路、橋梁の建設や撤去、ケーブルカーなどの運輸設備の整備。」の2つの土地利用のみが、同法第16条に基づいて内政部の許可のもとで可能となるが、その他はすべて原則禁止である。以上から、これら3つはいずれも保全志向が強い地域として考えられる。

国立公園内での各地域の指定状況について、まず表-1の「主な資源属性」の通り、「集落」の属性を持つ墾丁、陽明山、金門国立公園の陸域における一般規制区の割合はそれぞれ31.1%、31.3%、49.2%となっている（表-3）。この状況は表-4の私有地の割合から上述の各国立公園ではそれぞれ15.3%、24.1%、32.2%であることから、既存集落の存在が目立っている。更に、特筆すべきは、墾丁、台江、澎湖国立公園の海域における一般規制区は、それぞれ41.7%、87.5%、52.4%を占め、これは上述のこれらの国立公園が共通して表-1に示す通り「集落」と「海洋」の属性を併せ持っており、国立公園の域内では既存集落における従来の漁業・養殖などの生産機能を維持・存続させるために一般規制区の割合が大きくなっている。その反面、上述の3国立公園では保全志向の生態保護区の割合は2.2%、0.0%、0.2%と小さいことも指摘できる。また、寿山国立自然公園と雪霸国立公園でもそれぞれ75.4%、30.3%に及ぶ一般規制区を有するが、前者はその殆どが既存の基地・軍事施設で、後者は国有林である。

遊憩区については、「集落」の属性を持つ墾丁、陽明山、金門では比較的に関連施設の整備が多く、それぞれ2.1%、2.4%、7.6%である。史跡保全区について、例えば表-1の「原住民」の属性があり、表-4の通りに原住民が所有する「原住民保留地」を有する墾丁、玉山、太魯閣国立公園それぞれ0%、0.3%、0.0%と少ないが、寿山国立自然公園は1.1%と高い。「特別景観区」に関しては、サンゴ礁など豊かな海洋資源を有する東沙国立公園が83.7%と最も多く、陽明山、金門、澎湖国立公園はそれぞれ47.4%、43.2%、47.2%と4割を超えており、その次に太魯閣国立公園と寿山国立自然公園はそれぞれ24.6%、21.8%という状況である。「生態保護区」について、台湾を代表する急峻な名峰で表-1の「山岳」属性を持つ玉山、太魯閣、雪霸国立公園がそれぞれ71.4%、72.0%、67.1%であり、その次に自然の海域で表-1の「海洋」属性を持つ墾丁、東沙国立公園がそれぞれ19.1%、

16.3%である。

全体の合計で見ると、台湾における国立公園の地域区分の割合では、「特別景観区」が46.8%、「生態保護区」が34.4%で、「一般規制区」が18.5%という状況である。全体的に見れば、台湾の国立公園面積の8割程度は自然資源を保全するための用途で、2割弱が既存集落の存続を許容している。ただし、これは、広大な面積を有する東沙国立公園のほぼ全域が生態保護区や特別景観区に指定されているため、一般規制区の割合を大幅に引き下げているためであり、東沙国立公園を除けば、一般規制区の割合は43.6%の5割弱となる²³⁾。また、既述の通り、同法の規定では一般規制区は「国立公園区域内の既存の集落」と明確に定義し、実際でも国立公園全体における一般規制区が占める割合が9.4%（表-3）と、全体の私有地の割合の10.9%（表-4）もほぼ一致し、一般規制区と既存集落との関係性が確認できる。

更に詳細に土地所有権（表-4）を確認すると、台湾の国立公園の9割弱となる88.7%の土地が国・公有地である一方で、そのうち、国立公園を所管する営建署（その組織像の詳細については4章で詳述する）が保有している土地は僅か0.7%（全国立公園面積の0.7%）である。また、1割程度が私有地、原住民の伝統的な生活領域である原住民保留地は0.3%程度である²⁴⁾。澎湖、金門、陽明山、墾丁国立公園では私有地率が高く、それぞれ36.6%、32.2%、24.1%と15.3%の割合である。これらの国立公園では既存住民の集落が多いため私有地も多くなり、その関係性は表-3の地域からもわかるように、例えば金門、陽明山、墾丁国立公園では「一般規制区」がそれぞれ49.2%、31.3%、31.1%を占め、いずれも国立公園内における各種の地域の中で最も高い割合であることから、既存住民集落すなわち私有地の多さと比例しているといえる。

東沙、太魯閣と雪霸国立公園の国・公有地は国防部²⁶⁾など異なる4つ、澎湖国立公園は異なる5つの国家機関が所管している。

具体的に、東沙の場合では営建署、国防部、海巡署²⁷⁾と高雄市政府が土地をそれぞれ所有し、澎湖では財政部²⁸⁾、中央氣象局²⁹⁾、海巡署、澎湖県政府、望安町役場など多くの省庁や自治体が地権者として関係している。一方で、例えば玉山国立公園は、国立公園内の最大の地権者である林務局（南投、嘉義、花蓮、台東及び屏東林区管理处）や台湾大学実験林管理处から土地を賃借し、定期的に賃借契約も更新している。実際に、2010年当

表-3 2019年現在各国立公園計画の地域別面積割合¹¹⁾

公園名		小計	生態	景觀	史跡	遊憩	一般
墾丁	計	100.0%	19.1%	5.9%	0.0%	2.1%	72.9%
	陸	54.3%	16.9%	5.0%	0.0%	1.2%	31.1%
	海	45.7%	2.2%	0.8%	0.0%	1.0%	41.7%
玉山		100.0%	71.4%	3.3%	0.3%	0.2%	24.8%
陽明山		100.0%	18.7%	47.4%	0.2%	2.4%	31.3%
太魯閣		100.0%	72.0%	24.6%	0.0%	0.3%	3.0%
雪霸		100.0%	67.1%	2.4%	0.1%	0.1%	30.3%
金門		100.0%	0.0%	43.2%	0.0%	7.6%	49.2%
東沙	計	100.0%	16.3%	83.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	陸	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	海	99.9%	16.3%	83.6%	0.0%	0.0%	0.0%
台江	計	100.0%	1.5%	4.0%	0.0%	0.1%	94.4%
	陸	12.5%	1.5%	4.0%	0.0%	0.1%	6.9%
	海	87.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	87.5%
澎湖	計	100.0%	0.2%	47.2%	0.0%	0.1%	52.5%
	陸	1.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.1%
	海	99.0%	0.2%	46.3%	0.0%	0.1%	52.4%
壽山		100.0%	0.0%	21.8%	1.1%	1.6%	75.4%
	計	100.0%	34.4%	46.8%	0.1%	0.3%	18.5%
	陸	41.5%	26.6%	5.2%	0.1%	0.2%	9.4%
	海	58.5%	7.8%	41.6%	0.0%	0.0%	9.1%

表－４ 2019年現在各国立公園における土地所有権割合一覧¹¹⁾

公園別	国・公有地	私有地	原住民保留地	公私共有
墾丁	84.7%	15.3%	0.2%	0.0%
玉山	99.4%	0.0%	0.6%	0.0%
陽明山	74.8%	24.1%	0.0%	1.1%
太魯閣	97.4%	0.6%	1.9%	0.0%
雪霸	99.9%	0.0%	0.1%	0.0%
金門	67.8%	32.2%	0.0%	0.0%
東沙	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
台江	99.9%	0.1%	0.0%	0.0%
澎湖	63.4%	36.6%	0.0%	0.0%
寿山	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平均	88.7%	10.9%	0.3%	0.1%

時の賃借面積が4.0ha程度だったのに対して、2019年度はその倍の8.6haにまで増加している³⁰⁾。また、同法の規定から、土地利用や施設の整備などには各地権者の同意を得なければならないため、定例の連絡協議会も開催しており、緊密な連携関係が構築されている³⁰⁾。

４．台湾における国立公園行政の実態

（１）国立公園行政の業務体制について

台湾における国立公園行政は、内政部のもと、営建署及びその下部組織である国立公園組が担当している（図－２）。国立公園組には3つの科（課）が設けられており、更に組と同格の組織として、8つの国立公園管理处が設置されている。国立公園組の組長と各管理处の処長とは同じ職階（簡任11職等、概ね日本の指

定職に相当）であり、それぞれの管理处には独立した強い裁量権が付与されていることが特徴である。例えば、各国立公園区域内の国立公園計画に基づいて一般規制区に指定された地域には既存集落における従来の住民の営みを尊重することが優先され、それぞれの国立公園計画に基づいて土地利用と建築規制が行われており、各国立公園内での建築許可などは各国立公園管理处の主要な業務であり、最も重要な権限でもある。なお、各国立公園内には、同じ内政部管轄の警政署³¹⁾のもとに国立公園警察大隊があり、更に各国立公園警察隊³²⁾が設けられている。各国立公園警察隊の人事権は警政署にあるものの、日常の業務運営は管理处の指揮を受けている。各国立公園における業務運営の体制³³⁾は、管理处を主体として、そのもとに設けられた5つの課と公園内の各エリアに設置されるステーションに加え、国立公園警察隊と連携して行っている。

（２）国立公園行政の組織・人員編成と予算

各国立公園管理处における組織・人員編成は表－５の通りで、ステーションの数は墾丁、玉山、陽明山、太魯閣国立公園がそれぞれ4カ所、雪霸、金門国立公園はそれぞれ3カ所、東沙、台江国立公園は1箇所である。以上の拠点数に加え、管理处も1つの拠点とした合計の拠点数あたりの平均人数（予算人員（人）／拠点数（箇所））は20人弱で、台江国立公園が23人と最も多く、金門国立公園が15人と最も少ない。他の管理处は平均18-20人程度である。また、組織定員の平均68人に対して、予算人員が平均で74人にのぼることから、日常的に人手不足の実態がうかがえる。

実際、「予算人員：組織定員」の倍数を算出した「組織定員／

表－５ 2019年現在各国立公園管理处の組織・人員編成（人）¹¹⁾

項目(単位)	公園名	墾丁	玉山	陽明山	太魯閣	雪霸	金門	東沙	台江	平均
拠点数(うち、ステーション)(箇所)		5(4)	5(4)	5(4)	5(4)	4(3)	4(3)	2(1)	2(1)	4
組織定員(人)		80	80	65	80	80	65	40	56	68
予算人員(人)		93	98	91	91	69	61	39	46	74
平均人数(人)		19	20	18	18	17	15	20	23	19
組織定員/予算人員(倍)		1.2	1.2	1.4	1.1	0.9	0.9	1	0.8	1.1
正規職員(人)		47	58	55	47	40	33	32	35	43
臨時雇用(人)		46	40	36	43	29	28	7	0	29
臨時雇用率(%)		49.5%	40.8%	39.6%	47.3%	42.0%	45.9%	17.9%	0.0%	39.2%

表－６ 2019年度各国立公園管理处における予算編成（（上）単位：千台湾元・（下）割合）¹¹⁾

項目	公園名	墾丁	玉山	陽明山	太魯閣	雪霸	金門	東沙	台江	全体小計
(a) 人件費		83,800	90,570	84,575	91,189	66,847	68,385	41,094	47,337	573,797
		25.7%	42.3%	39.5%	31.0%	29.2%	20.6%	18.2%	23.8%	26.8%
(b) 行政運営費		1,149	1,154	1,839	2,158	1,638	897	816	511	10,162
		0.4%	0.5%	0.6%	0.7%	0.7%	0.3%	0.4%	0.3%	0.5%
(c) 経営管理費		124,541	50,056	104,606	67,418	58,902	100,905	52,722	40,295	599,445
		38.2%	23.4%	32.6%	22.9%	25.7%	30.4%	23.3%	20.3%	28.0%
(d) 解説教育費		15,748	9,042	15,000	17,600	15,103	43,158	10,485	15,527	141,663
		4.8%	4.2%	4.7%	6.0%	6.6%	13.0%	4.6%	7.8%	6.6%
(e) 自然保護研究費		30,681	9,833	21,638	11,463	17,862	39,642	20,580	22,100	173,799
		9.4%	4.6%	6.7%	3.9%	7.8%	12.0%	9.1%	11.1%	8.1%
(f) 土地買収費		2,000	-	15,082	5,000	-	9,000	-	-	31,082
		0.6%	-	4.7%	1.7%	-	2.7%	-	-	1.5%
(g) 建設整備費		63,269	48,567	75,000	95,061	60,649	66,866	99,040	67,350	575,802
		19.4%	22.7%	23.4%	32.3%	26.5%	20.2%	43.8%	33.9%	26.9%
(h) 交通施設整備費		-	1,800	-	-	450	950	70	-	3,270
		-	0.8%	-	-	0.2%	0.3%	0.0%	-	0.2%
(i) その他設備費		4,601	2,929	3,353	3,985	7,310	1,734	1,158	5,626	30,696
		1.4%	1.4%	1.0%	1.4%	3.2%	0.5%	0.5%	2.8%	1.4%
(j) 予算総額		325,789	213,951	321,093	293,874	228,761	331,537	225,965	198,746	2,139,716
		15.2%	10.0%	15.0%	13.7%	10.7%	15.5%	10.6%	9.3%	100.0%

図-2 台湾における国立公園行政の業務体制（著者作成）

予算人員」では平均で1.1倍となり、中でも特に陽明山国立公園などでは1.4倍にも及んでおり、国立公園内の業務が繁忙であるため、組織定員以上に多くの人手を必要としていることが推察される。一方、例えば墾丁や玉山国立公園では予算人員がそれぞれ93人と98人で、拠点数あたりの平均人数もそれぞれ19人と20人でいずれも平均値と同等の水準であることから、比較的に人手に余裕がある国立公園も存在するといえる。

更に、「臨時雇用者数 / 予算人員数」の百分比を算出した「臨時雇用率」では平均が39.2%であり、墾丁、太魯閣、金門国立公園では特にその割合が高く、それぞれ49.5%、47.3%、45.9%で、東沙と台江国立公園ではそれぞれ17.9%と0%で割合が低い。

各国立公園管理処における2019年度の予算編成は表-6の通りである。人件費の割合は全体平均では3割程度であるのに対し、表-5に示した「組織定員 / 予算人員」の数値が高い玉山、陽明山、太魯閣の人件費の割合もその分高く、それぞれ42.3%、39.5%、31%と3から4割程度を占める。経営管理費の割合では、全体平均が28%、その割合が最も大きい墾丁（38.2%）と、最も小さい台江（20.3%）を除き、各国立公園に大きな差は見られない。自然保護研究費の割合は全体平均が8.1%に対して、太魯閣国立公園は僅か3.9%で特に低い。土地買収費は、表-4に示した私有地の割合が高い墾丁、陽明山、金門、澎湖国立公園ではそれぞれ0.6%、4.7%、2.7%、1.7%を占める。建設整備費は全体平均が26.9%である中、墾丁は僅か19.4%と最も少なく、東沙では43.8%と最も高い。

各国立公園の年間予算総額は、全体小計して21億台湾元程度（表-6）で、中でも特に全体予算に占める割合が大きい金門、墾丁、陽明山ではそれぞれ15.5%（3.31億台湾元）、15.2%（3.25億）、15.0%（3.2億）である。より詳細に台湾の国立公園での予算編成の実態を把握するため、事例分析として、過去5年間の年度予算がすべて公表されている国立公園を抽出した結果、予算規模が大きい金門と陽明山に加え、雪霸³⁴⁾の予算推移（表-7、表-8、表-9、各項目は表-6参照）を取り上げることとした。3つの国立公園ともに、各予算項目に過去5年間において大きな変化は見られないが、「建設整備費」のみは年度によって各国立公園ともに大きく変動する場合があり、例えば金門では2018年にその割合が5年間の平均より7.0%増、陽明山では2019年に平均より5.3%増、雪霸では2018年に平均より8.6%増が見られた（表-7、表-8、表-9、平均欄）。なお、陽明山では経営管理費が新たな地図情報システムの構築によって一時的に増大し、更

に2017年以降は土地買収費の予算増額も見られ、予算総額も継続的に増加傾向にあり、2017年から2018年にかけて10%以上の増額である（表-8）。また、雪霸、金門国立公園では共通して建設整備費を除き各項目ごとに予算に占める割合が安定している。予算総額では、「対前年度増減率」（表-7、表-8、表-9）から確認すると、陽明山では2017、2018年度、雪霸や金門では2016、2018年度に大きな増額、更に2019年度ではいずれの国立公園でも減額が見られたが、全体として明確な増減傾向は認められない。

5. 台湾における国立公園の実態に関する考察と評価

（1）国立公園の特徴と国立公園行政の実態に関する考察

以上の3、4章の分析及びヒアリング調査の結果から、台湾の国立公園の特徴と国立公園行政の実態について考察を行う。

まず、台湾の国立公園では、既往研究⁵⁾から指摘された通り、土地要件を問わない「地域制」を採用していることは、日本統治下に国立公園の制度が創設されたためと考えられ、更にそれによって現状台湾の国立公園内に私有地や原住民保留地など多様な土地利用を内包していることは、本研究による最新データに基づいた分析からも裏付けることができた。特に墾丁や陽明山国立公園では私有地が多く、域内人口もそれぞれ19,223人と12,987人と多い点が特徴的であり、同じ制度のもとで発展してきた現状の日本とも類似している^{5), 6), 46)}。行政の所管を見ると、台湾では内政部営建署という都市計画や建設を担う部署で一貫して³⁹⁾所管されていることに大きな特徴⁴¹⁾がある。

国立公園の管理体制については、台湾では各国立公園単位で管理処が独自に意思決定を行う高い自律性を有している。管理処の処長が、本署の国立公園組長と同格とされる点は象徴的である⁴²⁾。人事制度の面において、台湾の国立公園はアメリカにおける開放型任用制（open career system）と類似する体系⁴³⁾であり、営建署では、「内政部営建署所属国立公園人員職務昇進・配置転換・補充原則」に基づき、各管理処などの長（他・幹部職）を除き、殆どの人員は昇進のみであり、国立公園間での人事異動は殆どない（2019年11月玉山国立公園管理処へのヒアリング調査より）。他方で、台湾の公務員は基本的に国家と地方公務員の区別がなく、有資格の公務員らは「行政院人事総処」⁴⁴⁾が運営する公務員求人システムにおいて各機関（国、地方含む）が掲載する欠員ポストに自由に応募することが可能である。

また、台湾の国立公園がアメリカ型の国立公園に倣った顕著な点として、各国立公園に配属された国立公園警察隊が挙げられる⁴⁵⁾。これを可能にした背景には内政部が警察行政を所管し、同じ内政部内での調整が容易であったことが指摘される（ヒアリング調査より）。人員資源の面においても、台湾では、1国立公園あたりの予算人員の平均は約74人（極端値として、東沙の39人から玉山の98人）となり、更に台湾の国立公園での職員1人あたりの担当面積を単純計算すると1,205.8haである。一方、日本^{25), 46), 47)}では2020年時点の34国立公園の面積が計2,194,552haであるのに対して、職員が346人程度であることから、1国立公園あたりの平均職員数が約10人で、職員1人あたりの担当面積が約6,342.6haの計算である。他方で、アメリカ^{25), 46)}では2012年時点の59の国立公園の面積が計25,112,300haであるのに対して、職員が13,000人程度であることから、1国立公園あたり約220人で、職員1人あたりの担当面積が約1,931.7haの計算である。以上から、台湾の国立公園では、日本やアメリカに対して比較的に余裕のある人員配置であると評価できる。

台湾の国立公園では土地所有権の88.7%が国・公有地である一方、営建署が所管している土地は僅か0.7%であり、殆どが他国家機関や自治体が所有・所管していることが明らかとなったが、

表－７ 金門国立公園管理处の予算推移（文献³⁵⁾ から著者作成）

項目	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	平均
(a) 人件費	25.4%	24.8%	24.8%	25.3%	25.4%	25.1%
(b) 行政運営費	0.7%	0.6%	0.4%	0.3%	0.3%	0.5%
(c) 経営管理費	29.6%	32.5%	31.6%	33.9%	37.4%	33.0%
(d) 解説教育費	18.1%	16.8%	16.5%	16.9%	16.0%	16.9%
(e) 自然保護研究費	10.0%	11.2%	11.5%	14.8%	14.7%	12.4%
(f) 土地買収費	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	3.3%	1.4%
(g) 建設整備費	13.7%	20.1%	20.1%	28.4%	24.8%	21.4%
(h) 交通施設整備費	1.3%	0.6%	0.0%	0.0%	0.4%	0.5%
(i) その他設備費	1.2%	1.9%	1.8%	1.5%	0.6%	1.4%
(j) 予算総額	269,490	292,473	287,940	336,680	331,537	303,624
対前年度増減率	—	8.5%	-1.5%	16.9%	-1.5%	5.6%

表－８ 陽明山国立公園管理处の予算推移（文献³⁶⁾ から著者作成）

項目	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	平均
(a) 人件費	35.0%	35.7%	34.2%	34.8%	34.8%	34.9%
(b) 行政運営費	0.9%	0.8%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%
(c) 経営管理費	26.4%	25.4%	36.4%	46.0%	43.0%	35.4%
(d) 解説教育費	7.4%	6.9%	6.1%	6.1%	6.2%	6.5%
(e) 自然保護研究費	7.6%	8.5%	7.7%	7.9%	8.9%	8.1%
(f) 土地買収費	0.7%	0.4%	4.1%	6.4%	6.2%	3.6%
(g) 建設整備費	18.7%	21.6%	26.8%	29.7%	30.8%	25.5%
(h) 交通施設整備費	0.3%	0.3%	1.1%	0.0%	0.0%	0.3%
(i) その他設備費	3.0%	3.4%	2.5%	2.1%	1.4%	2.5%
(j) 予算総額	243,370	250,330	290,895	325,517	321,093	286,241
対前年度増減率	—	2.9%	16.2%	11.9%	-1.4%	7.4%

表－９ 雪霸国立公園管理处の予算推移（文献³⁷⁾ から著者作成）

項目	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	平均
(a) 人件費	34.4%	32.8%	35.5%	35.1%	35.1%	34.6%
(b) 行政運営費	1.1%	1.0%	1.0%	0.7%	0.9%	0.9%
(c) 経営管理費	24.3%	29.5%	29.2%	29.2%	31.3%	28.7%
(d) 解説教育費	7.4%	8.5%	8.5%	8.1%	7.9%	8.1%
(e) 自然保護研究費	5.3%	10.0%	9.7%	10.1%	9.5%	8.9%
(f) 土地買収費	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(g) 建設整備費	22.2%	27.9%	24.9%	38.0%	33.8%	29.4%
(h) 交通施設整備費	1.3%	1.4%	0.2%	0.1%	0.2%	0.6%
(i) その他設備費	4.1%	3.5%	5.9%	3.2%	3.7%	4.1%
(j) 予算総額	190,261	217,934	218,428	236,812	233,072	219,301
対前年度増減率	—	14.5%	0.2%	8.4%	-1.6%	5.4%

省庁間の対立や政策矛盾⁴⁸⁾が顕在化せず、林野行政も協力的である点もヒアリング調査から確認された。実際に、台湾の国立公園行政が林野行政との協力体制が取られている根拠としては、行政院農業委員会が策定した「国立公園や風景特定区内心理区域管理経営対応弁法」の規定に基づいて、国立公園や風景特定区⁴⁹⁾の範囲内に林務局が管理する森林地がある場合は、互いに積極的に協力しあうことを前提に、相互に協議すべき内容も明示している。また、土地所有権を詳しく見ると、森林を管理する林務局だけでなく、他の省庁・自治体が所有する土地も包含されていることも明らかとなった。上述の通り国立公園の範囲と重複することが多い林野行政のように相互協力の内容について明確な規定を定めている場合に限らず、国立公園の管理運営では地権者である省庁を含めてその他関連する業務権限を有する省庁との調整も必要である。

（２）国立公園の運営実態に対する評価

本稿では、台湾における国立公園の特徴と国立公園行政の実態を踏まえ、更に近年の台湾での国立公園の運営に対する評価を試

みる。台湾の国立公園では既存集落と域内人口を多く包含していることを踏まえて、域内の面積と住民人口を中心に据え、既往研究^{51)、46)}の評価指標も参考し、国立公園の組織人員、予算配分、入園者数などの実績をその運営実態として抽出して評価を試みる。また、日本との比較を行うことで、台湾の国立公園行政としての特性を明らかにする。

本稿ではまず、過去20年弱にわたる台湾の国立公園における入園者数の推移から検証する。図－３のように、2002年から2012年頃までは年間1,500～2,000万人で横ばいが続き、2013年以降は国立公園における海外客の増加⁵⁰⁾やそれに伴う入園料の導入検討による駆け込み需要⁵¹⁾から2,500万人に迫る勢いで成長し、2014年、2015年にはそれぞれ年間2,828万人、2,872万人に達する大幅な増加が見られた。一方、大幅な入園者の増加に伴い、オーバーツーリズム対策として、より厳格な入山規制⁵²⁾が行われた影響などで、再び年間2,000～2,500万人水準に回復している。

個別の国立公園では図－４の通り、特に墾丁国立公園には

2010 年以降 300 万人程度の著しい成長がある一方、陽明山国立公園は安定して年間概ね 300～500 万人の水準で推移している。太魯閣国立公園については、これまでも特に大きな浮き沈みが見られ、概ね 300～600 万人規模で推移しているが、2013 年以降は台湾鉄道で新しく導入された特急列車ブユマ号（普悠瑪号）⁵³⁾ の話題性などもあり、2015 年に年間 660 万人にまで達したが、こういった一過性のブームを経て、2016 年からまた落ち込みが見られた。玉山、雪霸国立公園は急峻な山岳で登山の上級者向けの特質もあるため一貫して 100 万人程度で推移している。金門、台江国立公園は離島で交通手段が少なく、キャパシティも小さいため、同様に 100 万人程度で推移してきたが、近年の金門では中国からの観光客の急増に伴い、200 万人以上にまで伸びてきている。最も新しく設立された東沙、澎湖国立公園に関しては、交通手段などに大きな制約があること、また、軍事要塞としての機能から入園規制が行われる関係もあり、年間 1 万人弱の状況となっている。以上から、台湾の国立公園では、山岳属性の陽明山、太魯閣に、海洋属性では墾丁や金門国立公園に入園者数が最も多く集中している。

次に、本稿が設定した表-10 の各指標に基づいて各国立公園の現状⁵⁴⁾ から算出して評価を試みる。

まず、面積あたりの予算額について、全体平均では 18,300 台湾元 / 年間となっており、中でも特に多いのは金門と陽明山国立公園の約 94,000 と約 28,000 台湾元であり、それに対し東沙や玉山国立公園はそれぞれ僅か約 600 と約 2,100 台湾元であり、大きな落差が見られる。一方で、面積あたりの入園者数では、全体平均では約 153 人である中、面積あたりで特に顕著な来園者数を誇る金門と陽明山国立公園では、それぞれ約 649 人と約 381 人と圧倒的に高く、平均値の 2～4 倍程度である（表-10）。職員 1 人あたりの担当面積では、平均が 1,205ha 程度であるが、金門と陽明山はそれぞれ 57.9、124.6ha と担当面積が小さく、一方、山岳の属性を持つ玉山、太魯閣と雪霸ではそれぞれ 1,052.3、1,011.0、1,113.8ha で大きく（東沙は 9,068.4ha と格段に担当面積が広いが、その殆どが海域という性質を考慮してここでは議論の対象外とする）、国立公園間の格差が大きい状況がうかがえる（表-10）。

また、住民 1 人あたりに対する入園者数では、住民人口が少ない太魯閣、雪霸国立公園が圧倒的に高く、概ね住民 1 人あたりに対する入園者が太魯閣では約 13,276 人、雪霸では約 23,021 人であり、一方で人口が多い墾丁、金門や陽明山国立公園では、それぞれ約 186 人と約 332 人の結果となった（表-10）。以上から、職員 1 人あたり担当面積を含め、面積・住民人口あたりの予算額と入園者数では、墾丁、陽明山や金門国立公園などのような住民人口が多くて面積も小さい国立公園の場合と、広大な自然で住民人口も少ない玉山、雪霸や太魯閣など山岳属性の国立公園などの間で差が見られた。一方、金門と陽明山国立公園では面積が小さい一方、面積あたりの予算額は大きく、更に入園者数も多いことが明らかとなった。更に、職員 1 人あたりが対応すべき入園者

数では、陽明山、太魯閣、墾丁がそれぞれ約 47,440 人、約 45,810 人と約 38,359 人と多く、玉山と台江ではそれぞれ約 10,088 人と約 10,718 人と少なく（東沙は約 241 人と格段に少ないが、観光が厳しく規制されているため、ここでは議論の対象外とする）、職員の負担にも国立公園により大きな格差がある。

表-10 の分析から、台湾の国立公園は、「人為型」と「自然型」の 2 種類⁵⁵⁾ に大きく分類することができる。前者は墾丁や陽明山、金門などのように面積が小さく域内の住民人口も多い国立公園が該当する。後者は、典型的な国立公園ともいえる雄大な自然と広大な面積を有する山岳属性の玉山や雪霸、海洋属性の東沙や台江などの国立公園が該当する。「人為型」の場合は面積が小さいため、面積あたりの予算額（10,000～93,900 台湾元）も入園者数（約 110 人～約 649 人）も多いのが特徴で、「自然型」はその反対の特徴が見られ、面積あたりの予算額（600～4,900 台湾元）も入園者数（約 10 人～約 45 人）も少ない。また、職員 1 人あたりの担当面積も、「人為型」では 57.9～350.2ha と小さいであるに対し、「自然型」では 885.5～9,068.4ha と非常に大きい。面積あたりの予算と人員では、自然型に比べて人為型の方では比較的に多くの資源が投入されているといえる。一方、住民 1 人あたりの予算額

図-3 各国立公園合計入園者数推移（2002～2018 年）（万人）¹¹⁾

図-4 各国立公園での入園者数推移（2002～2018 年）（万人）¹¹⁾

表-10 2019 年現在各国立公園での指標別実績（単位：予算額（千台湾元）、入園者数（人）、担当面積（ha））¹¹⁾

類型	公園別	陸域面積 (ha)	海域面積 (ha)	域内住民 人口(人)	面積(ha)あたり		住民1人あたり		職員1人あたり	
					予算額	入園者数	予算額	入園者数	担当面積	入園者数
人為型	墾丁	17,679.0	14,891.2	19,223	10	110	17	186	350.2	38,359
	陽明山	11,338.0	-	12,987	28.3	381	25	332	124.6	47,440
	金門	3,528.7	-	6,892	93.9	649	48	332	57.9	37,550
自然型	玉山	103,121.4	-	397	2.1	10	539	2,490	1,052.30	10,088
	太魯閣	92,000.0	-	314	3.2	45	936	13,276	1,011.0	45,810
	雪霸	76,850.0	-	54	3	16	4236	23,021	1,113.8	18,016
	東沙	178.6	353,489.4	200	0.6	0	1130	47	9,068.4	241
	台江	5,090.2	35,641.1	-	4.9	12	-	-	885.5	10,718
-	平均	38,723.2	134,673.9	5,724	18.3	153	990	5,669	1,205.8	26,028

や対応する入園者数に着目する場合、「人為型」では予算額(16,900~48,100 台湾元)も入園者数(約 186 人~約 332 人)も少なく、「自然型」はその反対の結果で、住民 1 人あたりの予算額(538,900~4,236,300 台湾元)も入園者数(約 2,490 人~約 23,021 人)(東沙は除外)も多い。住民人口を踏まえると、人為型では必ずしも自然型と均等に予算が投入されているとはいえない。更に、職員 1 人あたりが年間対応すべき入園者数では、「人為型」の場合負担が大きく(約 37,550 人~約 47,440 人)、一方で「自然型」では全体的に負担が小さいが(約 10,088 人~約 18,016 人)(ここでも東沙は除外)、太魯閣にのみ約 45,810 人と人為型と同等な負担である。

以上から、人為型では自然型に対して、職員 1 人あたりが対応すべき入園者数が多いことが明らかとなった。国立公園行政としての在り方を考慮した際に、入園者数に対応した人員配置が重要と考えられ、そのため現状の人為型の各国立公園に加えて太魯閣では、更なる人員配置の強化の余地があるといえる。

6. まとめ

(1) 台湾における国立公園行政の特徴と運営実態の評価

本稿では、自然資源の保全を積極的に推進し、日本の国立公園制度に由来を持ちながら、アメリカの制度も参考にして独自に発展してきた台湾の国立公園に着目し、国立公園行政の特徴を解明した上で、これらの実態を踏まえ近年台湾の国立公園の運営管理の成果への評価も試みた。

台湾における国立公園の特徴について、土地利用に着目すると、その地域区分の割合では、自然資源を保護するために強い規制のかかっている「特別景観区」と「生態保護区」が 8 割程度で、既存住民、集落の存続を目的とする「一般規制区」が 2 割弱という状況であることが分かった。ただし、広大な海域を包含する東沙国立公園が一般規制区の割合を大幅に引き下げ、東沙を除くすべての国立公園の一般規制区の割合は 43.6%の 5 割弱となる点には留意が必要である。日本でも、普通地域が国立公園全体面積の 34.7%を占める点に着目すると(同様に規制が弱く、国立公園全体面積の 29.9%を占める第三種特別地域を合わせると 64.6%となる)、台湾の国立公園においての、日本と同様既存集落が多く存在することに由来する土地利用の多様性を確認することができた。

土地所有権で見ると、台湾における国立公園の 9 割弱の土地は、国・公有地であり、そのうち営建署が所管する土地が僅か 0.7%で、日本の 0.4%²³⁾に比べて高いとはいえ、非常に低い数値である。そのため、国・公有地の殆どが他の行政機関が所管している土地であり、国立公園行政に関する省庁間での調整の必要性があることが明らかとなった。ただし、台湾の国立公園の管理においては、日本の国立公園のように省庁間の政策矛盾が顕在化しておらず、これは台湾の国立公園行政に付与された明確な権限と責任の所在によるものと考えられる。実際に、太魯閣と雪霸、東沙、澎湖国立公園は、林業試験、要塞、気象観測などの役割を持つ地域を有し、異なる複数の省庁、自治体が国立公園内の土地を所管していることが明らかとなった。また、台湾の国立公園では私有地が 10.9%であることから、日本の約 25%と比してその割合が小さいことも明らかとなった。例えば表-8 の陽明山国立公園の事例にあるように、近年では土地買収のための予算が全体に占める割合が 4.1%~6.4%で推移し、国立公園としての土地所有権の増大に伴う管理権限をより強化するための予算が着実に投入されてきていることが、台湾における国立公園内における国立公園行政の強化に向けた動きとして捉えられる。

その一方で、台湾における国立公園行政の実態では、1 管理処あたりの組織定員の平均 68 人に対し、予算人員が平均で約 74 人

であり、「組織定員 / 予算人員」は平均で 1.1 倍となり、特に墾丁、玉山、陽明山国立公園などでは 1.2~1.4 倍に及んでおり、業務繁忙のため、組織定員以上に多くの人手が必要との現状が推察される。また、各管理処の職員 1 人あたりの担当面積は、平均で 1,205.8ha 程度である。予算の面でも、「組織定員 / 予算人員」が高い玉山、陽明山、太魯閣の人員費の割合も比較的高く、約 3~4 割を占める。それに対し、日本の国立公園では全体で約 346 人^{25), 46), 47)}の組織人員であり、国立公園あたりの管理官人員が僅か約 10 人^{25), 46), 47)}で、1 人の管理官あたりの管理面積が約 6,342.6ha^{25), 46), 47)}あることを踏まえると、台湾の国立公園行政の運営体制は比較的に手厚く、このような各管理処における潤沢な人員と予算は、国立公園管理運営のために不可欠なものと考えられる。

最後に、本稿では台湾の国立公園の特徴と運営実態を踏まえて、これらの国立公園を「人為型」と「自然型」に分類した。「自然型」における面積あたりの予算と人員に比べて、「人為型」の方に比較的多くの資源が投入されているといえるが、太魯閣を除く自然型に対して、人為型では職員 1 人あたりが対応すべき入園者数の負担は約 3 倍であることから、入園者数に対応した人員の配置を考慮すると、今後人為型の各国立公園に加えて太魯閣では、更なる人員強化の余地があると考えられる。

(2) 今後の課題

台湾の国立公園の土地所有権では、国・公有地が 88.7%を占める一方、営建署が所管している土地は僅か 0.7%であり、殆どが他国家機関や自治体が所有・所管しているにもかかわらず、省庁間の衝突が顕在化しておらず、国立公園の範囲と重複することが多い林野行政に限らず、国立公園の管理運営では地権者である多くの関係省庁や自治体を含めてその他関連する業務権限を有する省庁との調整も必要である。特に台湾では 2015 年の「湿地保全法」の施行に伴い、国立公園をめぐる業務の仕組みがより複雑化しつつあり⁵⁷⁾、台湾の国立公園での関連省庁間の意思調整の仕組みは今後解明すべき課題の一つである。

また、台湾の国立公園行政における特徴の一つは、各国立公園に警察隊が配属されている点である。地域制の国立公園に警察隊が専属することは同様の制度を採用する諸外国の事例からみても例外的であり、既往研究²⁾からもあったように、アメリカ型国立公園を参考した側面がうかがえる。日本でも密猟や盗掘をはじめとする違法行為に際し、警察部局との連携が極めて重要であることから、台湾の仕組みは注目に値する。また、国立公園の管理には日本も同様、林野行政をはじめ複数の省庁が関係するが、顕著な政策矛盾が見られない点は、今後の研究において更なる解明が求められる。なお、台湾では 2015 年以降「湿地保全法」の施行に伴って重要湿地の指定や湿地保全計画の策定など新たな業務が営建署内で確立されてきているが、国立公園組とは別部署の所管である上、湿地の分布は既存の国立公園と重複する場合が多く、更には河川行政(經濟部水利署)、農業行政(農業委員会)、水産行政(漁業署)、海上保安行政(海岸巡防署)、文化財行政(文化部)など関連省庁との調整も必要のため、営建署内では既存の国立公園業務の中に加え新たな湿地保全業務の意思決定のための調整の仕組みも今後解明すべき課題である。

最後に、本稿の分析から示した「人為型」と「自然型」の国立公園に対し、それぞれの特徴に応じた管理処の人員配置や予算投入が不可欠だが、その具体的な検討方法も今後の重要課題である。

謝辞：本稿は、科研費(若手)「都市公園での利用者実態にみる PPP 型再生手法の効果とサードプレイス機能」(代表：蕭閔偉、課題番号：19K15174)並びに科研費(基盤 C)「国立公園における利用ルールの策定及び実施過程に要する取引費用の比較分析」

(代表：田中俊徳，課題番号：18K11748)の成果の一部である。
なお、著者らの調査では、内政部営建署国立公園組及び玉山国立公園管理処をはじめ関係者の皆様から多大なご支援を頂きました。謹んで感謝を申し上げます。

補注及び引用文献

- 1) 台湾では、日本の国立公園にあたる「国家公園」と、国定公園に概ね該当する「国立自然公園」がある。台湾において2011年に「国立公園」の枠組みの中に新たに設けられた「国立自然公園」という種類は、ヒアリング(2019年3月28日午後、営建署国立公園組・張維鈺組長)によると日本での「国立公園」と「国定公園」の仕組みを参考にしており、台湾における「国立自然公園」は、「国立公園に準じる」という意味で、日本の国定公園に類似する。ただし、日本の国定公園は、国が指定して、都道府県が管理するものであるのに対して、台湾における「国立自然公園」は、国立公園同様、国である営建署が直接管理するものであることが特徴である。以上の点を考慮して、本稿では便宜上、台湾における「国立公園」と「国立自然公園」の両者をまとめて「国立公園」と称する。
- 2) 劉東啓・油井正昭(1999)：第二次世界大戦以前における台湾国立公園の成立に関する研究：ランドスケープ研究63(5)、375-378
- 3) 西田正憲(2012)：日本統治時代における台湾の国立公園：奈良県立大学研究季報22(2)、97-136
- 4) 劉東啓・油井正昭(1998)：陽明山国家公園の指定からみた台湾国家公園制度とその成立の影響要因：ランドスケープ研究62(5)、459-462
- 5) 田中俊徳(2014)：「弱い地域制」を超えて - 21世紀の国立公園ガバナンスを展望する：ランドスケープ研究78(3)、226-229
- 6) 涂智益・下嶋聖・栗田和弥・麻生恵(2007)：台湾国家公園の発展と多様な主体の参画に関する研究：レジャー・レクリエーション研究60、55-69
- 7) 親泊素子(2006)：日本の台湾統治と国立公園：情報と社会16、93-106
- 8) 涂智益・下嶋聖・栗田和弥(2010)：台湾国家公園におけるパークボランティアの現状と活動意識：東京農大農学集報55(1)、73-81
- 9) 台湾における内政部営建署は、日本における国土交通省に相当するような建設・建築行政をつかさどる国の機関だが、日本では国立公園業務は環境省が担っている点を考慮すると、営建署は両方の役割をとともに部分的に担っているといえる。また、国立公園組のもとに置かれる各国立公園管理処¹⁰⁾は概ね日本における国立公園管理事務所に相当し、更に各国立公園管理処のもとに置かれるステーションは概ね日本における自然保護官事務所に相当する。
- 10) 現状では、「海洋国立公園管理処」が東沙環礁と澎湖南方四島国立公園の2つの国立公園を一括に管理している状況であり、その理由としては澎湖南方四島国立公園の組織編成に関する規則は未だに成立しておらず、法的根拠がないため正式には海洋国立公園管理処の編成から外れている。
- 11) 従って、表-3、表-4、表-5、表-6、表-10、図-3、図-4はいずれも国立公園組の2019年時点の内部統計データに基づいて著者作成である。なお、本稿の中で扱う数値は、百分率については一律、小数点第一位切り捨てとして、人口、職員数、入園者数などの人に関わる単位についてはその性質を考慮し、四捨五入して整数を取る。一方で、面積、予算額については小数点第一位切り捨てとする。
- 12) 内政部営建署(2019)：台湾国家公園<<https://np.cpami.gov.tw/>> 2020.8.21 更新, 2020.8.24 参照
- 13) 主に営建署が示した2020年3月現在の台湾の国立公園における「主な保全資源」に基づいて分類している。詳細は下記の「台湾国家公園」ウェブサイトにおける国立公園一覧表のページを参照されたい。<<https://np.cpami.gov.tw/%E9%97%9C%E6%96%BC%E5%9C%8B%E5%AE%B6%E5%85%AC%E5%9C%92/>> 2020.3.16 更新, 2020.7.5 参照
- 14) 国立公園組・張杏枝氏を対象に、2020年6月26日の著者らによるメール調査にて確認された。
- 15) 「国立公園計画委員会」とは、「内政部国立公園計画委員会設置要点」

- 第3条と第4条に基づいて、33から47人までの委員を設け、そのうちの1人を委員長に据えるが、基本的には内政部長または次長が兼任する。委員は、関連機関の代表、土地利用、地質地形、動植物、生物多様性、人文などの専門分野の学識経験者、または公益団体、国立公園が位置する自治体(直轄市の場合は副市長、県・市の場合はその首長)などから選任する。また、学識経験者の人数は全体の3分の1以上でなければならず、更にそのうち少なくとも1人の原住民の身分を有する者を選任すべきであるとされる。2020年現在、国立公園計画委員会の構成は、関連機関の代表13名、学識経験者18名、公益団体代表3名、自治体副首長5名、首長8名の計47名の構成である。
- 16) 台湾の国立公園における各地域(日本の国立公園における地種区分に類似する)は同法第8条の第6から10項の規定に基づくものである。
- 17) 「一般規制区」は、日本の国立公園でいう、普通地域や第三種特別地域に概ね該当すると考えられる。
- 18) 日本の国立公園でいう「集団施設地区」に該当する区分といえる。
- 19) 台湾における行政院とは、成清(2002)²⁰⁾によると、中華民国憲法第53条に基づく国家の最高行政機関であり日本における内閣と各省庁を併せた組織に相当し、またその長である行政院長は日本の首相に相当し、中華民国の総統が直接任命するものである。
- 20) 成清正和(2002)：アジアのIT人材育成—台湾：産業界と連携して起業支援を行う工業技術研究院の取り組み：情報管理45(10)、690-695
- 21) 日本の国立公園では、環境省²²⁾によると、史跡保全に該当する地種区分は存在しないが、特別景観区や生態保護区については、概ね、特別保護地区(海域であれば、海域公園地区)や第一種特別地域に該当すると考えることができる。
- 22) 環境省(2020)：自然公園地種区分別面積総括表<http://www.env.go.jp/park/doc/data/natural/naturalpark_2.pdf> 2020.3.31 更新, 2020.8.24 参照
- 23) 日本の国立公園で一般規制区に該当する、普通地域及び第三種特別地域の割合は、全体の64.6%であることから²²⁾、東沙環礁国立公園を除けば、その割合はおおよそ同じであることが分かる。
- 24) 日本の国立公園の場合では、約25%を私有地が占め、環境省の所管する土地は約0.4%である²⁵⁾。
- 25) 田中俊徳(2018)：国立公園内の国有林：人も予算も環境省移管を：朝日新聞2019年1月24日朝刊。
- 26) 日本における防衛省に相当する。
- 27) 日本における海上保安庁に相当する。
- 28) 日本における財務省に相当する。
- 29) 日本における気象庁に相当する。
- 30) 著者らが玉山国立公園管理処の担当者・黃麗珠氏への2019年7月25日と11月13日のメール調査から得られた情報に基づく。
- 31) 日本における警察庁に相当する。
- 32) 東沙国立公園では、行政院海洋委員会海巡署が従来、巡視業務を行ってきた範囲内であり、二重行政を回避するため、国立公園警察隊を設けていない。
- 33) 各国立公園管理処では、主に下記の組織と業務体制となっている：
 - ・企画経理課：主に国立公園計画の策定、見直しと変更を中心に、国立公園計画に基づく事業の推進、監督、土地利用(建築許可、用途変更)に関する審査、許可や、国立公園内の関連機関(例：地元自治体、林務機関、海上保安、水産機関など)との連携、調整を担当している。
 - ・環境維持課：国立公園内の諸施設の整備、点検、維持管理や修繕、それに関する事業発注、管理監督、測量などを担当している。
 - ・遊憩服務課：国立公園内の観光関連業務の運営、入園者申請、入園管理、観光事業の企画を担当している。
 - ・保護研究科：国立公園内の自然景観、生態資源、史跡・遺跡、文化財などに関する調査研究や、それに基づく保全、修復の手法提案などを担当している。
 - ・解説教育課：国立公園内の案内板の企画、解説ボランティアのトレーニング、案内パンフレットの企画・印刷、入園者向けのガイド、情報センターの展示の企画、環境に関する意識啓発などを担当している。
 - ・ステーション：国立公園内の各エリアでの経営、観光運営、解説、意

識啓発、環境維持などを担当している。

- 34) 予算規模が大きい墾丁、陽明山、金門国立公園のうち、墾丁国立公園では予算資料が開示されていないため、代わりに過去5年間の予算資料が開示されている雪霸国立公園を取り上げることとした。
- 35) 金門国立公園管理处（2020）：予算書：金門国立公園管理处 HP <<http://www.kmnp.gov.tw/government/>> 2020.8.19 更新, 2020.8.24 参照
- 36) 陽明山国立公園管理处（2020）：予算書：陽明山国立公園管理处 HP<<https://www.ymsnp.gov.tw/>> 2020.8.21 更新, 2020.8.24 参照
- 37) 雪霸国立公園管理处（2020）：予算書：雪霸国立公園管理处 HP <<https://www.spnp.gov.tw/Site/OpenData/>> 2020.8.21 更新, 2020.8.24 参照
- 38) 田中俊徳（2014）：自然観光資源の管理をめぐる順応的ガバナンスの研究 - 知床五湖利用調整地区導入における合意形成過程の事例 -：人間と環境 40(3), 20-36
- 39) 台湾では、営建署⁴⁰⁾によると1972年に国立公園法が公布され、同年9月に内政部国立公園計画委員会が設けられ、その審議を経て内政部管轄で台湾初めての国立公園として「墾丁国立公園」が同年11月に誕生したが、その後1981年に内政部のもとに営建署が創設されるとともに、その中で「国立公園組」も設けられ現在に至る。
- 40) 内政部営建署（2019）：台湾国立公園発展の歴史アドレスは <https://npda.cpami.gov.tw/tab1/web1_main.php?mod=A> 2016.7.1 更新, 2020.7.4 参照
- 41) 日本における国立公園の場合では、内務省や厚生省のように、保健衛生や休養に関する部署から始まり、1971年に自然保護の観点から環境庁に移管された。一方、台湾の営建署の場合は、既述の通り国土交通省とは異なり、署内では、ニュータウン開発計画並びにそれを主導する「都市計画」（都市計画組、ニュータウン組）、「公共建設」（公共事業組、下水道事業組）を担当する部署がある一方、強い環境保全志向を持つ「国立公園」（国立公園組）や「湿地保全」（城郷発展分署）などを担当する部署が存在し、相反する属性の部署が共存していることが大きな特徴である。
- 42) 日本は、国立公園単位で意思決定のできる体制を有しておらず、極めて脆弱な行政権限しか付与されていない⁵⁾。具体的に、日本の場合、国立公園レベルの意思決定は、自然保護官事務所（台湾の国立公園におけるステーションにあたる）から地方環境事務所（場合によっては本省まで上げる）のラインで決定されるという特徴を持つ。また、地方環境事務所長は本省課長級から部長級に該当するが、一つの地方環境事務所で平均4つの国立公園を管轄するため、日本では国立公園単位の自律性は相対的に低いと考えられる。
- 43) 田中秀明（2008）：国家公務員制度改革基本法の意義と課題～年功序列から業績主義へ：季刊 政策・経営研究 4, 3-33
- 44) 日本における人事院に相当する。
- 45) これは日本やイギリスなど同じく地域制を採用する国立公園には存在せず、アメリカ型の国立公園に見られる仕組みである。
- 46) Toshinori Tanaka (2019): Governance for Protected Areas "beyond the boundary" - A conceptual framework for biodiversity conservation in the Anthropocene, in Michelle Lim (ed.): Charting Environmental Law Futures in the Anthropocene, 71-79, Springer
- 47) 環境省（2020）：日本の国立公園：自然公園面積総括表（令和2年度3月31日時点国立公園）<<http://www.env.go.jp/park/doc/data.html>> 2020.3.31 更新, 2020.9.8 参照
- 48) 日本では、省庁間のセクショナリズム（環境省と林野庁）が顕著な課題として指摘されている。ただ、日本の国立公園行政では、林野行政と政策矛盾が見られる一方、財務省との関係性が良好であることが明らかとなっている^{5), 46)}。
- 49) 交通部観光局が「発展観光条例」に基づき、観光地として特に推進すべきとされる地域を「風景特定区」として指定した上で、「風景特定区管理規則」に基づいて管理するものである。現在、交通部観光局の下部組織として台湾全国に13の風景特定区管理处が置かれている。
- 50) 特に、中国からの観光客への規制緩和が大きく関わっていると考えられる。2011年6月に中国政府が制定した「大陸住民による台湾地区

への個人旅行注意事項」,「大陸住民による台湾地区旅行管理弁法」に基づき、北京市、上海市、アモイ市の住民を対象に台湾への自由旅行者を許可し、2012年以降は次々と対象となる都市を拡大して、2013年4月1日からは中国からのツアー客一日あたり5,000人、自由旅行の個人客一日あたり2,000の上限を設けた上で、更に規制緩和を行った。2015年3月には中国全土の47都市にまで対象が拡大した。こうした施策が、国立公園への大幅の入園者増につながった重要な一因と考えられる。

- 51) 内政部では、2013年の上述のような中国からの観光客の増加などの要因を考慮し、墾丁、玉山、太魯閣、雪霸、陽明山国立公園などの5国立公園を対象に入園料の導入検討を実施し、当初では各国立公園において1人あたり100台湾元を徴収し、年間2億台湾元の収入が見込めるとの試算だったが、反対などもあり導入を見送った。ただし、こうした国の検討に関するメディアの報道による国立公園への駆け込み入園が一定数あったと考えられる。また、その後は、検討を重ねて2016年5月に墾丁国立公園内の猫鼻頭公園を対象に試験的に入園料の徴収を開始した。
- 52) 例えば、雪霸国立公園管理处では、2015年8月から新たな入山規制として、登山者の安全を確保するために登山ルートをその難易度に応じて「A, B, C, C+, D, E」の6段階に分けて、登山者は下位のレベルをクリアしておかなければ、上級ルートへの入山申請が許可されない。具体的には、入山申請の際に、その下級のレベルのルートをクリアした証明を添付することが義務づけられている。また、入山申請に虚偽があった場合は、1年間の入山申請の権利停止を課される。
- 53) 「普悠瑪号」の正式名称は普悠瑪自強号列車で、台湾鐵路管理局が運行する電車自強号（日本における特急列車に相当する）である。2013年に「普悠瑪号」の第一列車が太魯閣国立公園へアクセスする花東線での正式な営業運転を開始した。
- 54) 算出の基準は下記の表にまとめた通り（いずれも既出の表・図から抽出した数値）である。なお、既述の通り、本稿の中では、百分率については一律小数点第一位切り捨てとして、人口、職員数、入園者数などの単位については四捨五入して整数を取り、面積、予算額などは小数点第一位切り捨てとする。

公園別	面積(ha)	域内人口(人)	年間予算(千台湾元)	職員数	2018年間入園者数(人)
墾丁	32,570.1	19,223	325,789	93	3,567,375
玉山	103,121.4	397	213,951	98	988,589
陽明山	11,338.0	12,987	321,093	91	4,316,999
太魯閣	92,000.0	314	293,874	91	4,168,731
雪霸	76,850.0	54	228,761	69	1,243,106
金門	3,528.7	6,892	331,537	61	2,290,520
東沙	353,668.0	200	225,965	39	9,402
台江	40,731.3	-	198,746	46	493,033
平均	89,225.9	5,724	267,465	74	2,134,719

- 55) 本稿の分類に基づく「自然型」は、概ねIUCNの保護地域管理カテゴリーに示されたII（国立公園）が有する「（前略）当該地域の特徴である種と生態系を備えた広大な自然地域もしくは自然に近い地域」⁵⁶⁾の特徴に類似し、一方で「人為型」は、同カテゴリーに示されたV（景観保護地域）やVI（資源保護地域）が有する「人間と自然の長年にわたる相互作用により、生態学的、生物学的、文化的、景観的価値を備えた地域であり、この相互作用の完全性の保護が、当該地域および関連の自然保護、その他の価値の保護・維持に不可欠である地域」⁵⁶⁾や「関連する文化的価値と天然資源の伝統的管理制度とともに、生態系と生息地を保護する（中略）、一部のエリアで天然資源の持続可能な管理や、自然保護を損なわない低レベルの天然資源の非産業的利用が行われること」⁵⁶⁾の特徴に類似する。
- 56) Nigel Dudley 編（2012）：保護地域管理カテゴリー適用ガイドライン：IUCN（国際自然保護連合）、106pp
- 57) 蕭閎偉・城所哲夫・瀬田史彦（2016）：台湾における『湿地保全法』関連制度に関する研究：重要湿地の指定と重要湿地保全利用計画の枠組みと制度的特徴：日本建築学会計画系論文集 81(730), 2753-2762 (2020.3.31 受付, 2020.9.8 受理)